

令和 7 年 度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

目黒区監査委員

目 次

令和7年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び主な着眼点	1
5 監査委員の除斥	1
6 審査の結果	1

第2 決算の概要

1 決算総括	
(1) 決算概要	3
(2) 総括意見	5
2 普通会計における財政状況	
(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況	16
(2) 財政の構造	23
別表1 普通会計の財政収支状況	27
別表2 普通会計歳入決算の財源別比較	28
別表3 普通会計歳出決算の性質別比較	29
3 一般会計	
(1) 決算の規模	30
(2) 財政収支の状況	31
(3) 歳入の状況	32
(4) 歳出の状況	37
4 国民健康保険特別会計	
(1) 歳入の状況	41
(2) 歳出の状況	43
5 後期高齢者医療特別会計	
(1) 歳入の状況	45
(2) 歳出の状況	47
6 介護保険特別会計	
(1) 歳入の状況	48
(2) 歳出の状況	50
7 資金運用状況	
(1) 月別収支の状況	52
(2) 公金管理等	53
8 財産	
(1) 財産の現況	54

令和7年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	57
2 審査の対象	57
3 審査の期間	57
4 審査の実施内容及び主な着眼点	57
5 審査の結果	57

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金	58
2 博物館資料取得基金	59
3 公共料金支払基金	60
4 介護給付費貸付基金	61

【参考】主要語句説明	62
------------------	----

令和7年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	65
2 審査の対象	65
3 審査の期間	65
4 審査の実施内容及び主な着眼点	65

第2 審査の結果

1 審査の総括	66
(1) 健全化判断比率	66
(2) 各個別の指標	66
2 意見	68

[凡例]

- 1 計数については、原則として表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 比率については百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 説明文や表中においては、基本的に元号は省略している。

令和 7 年 度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく令和7年度目黒区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況についての審査が終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和8年8月21日

目黒区監査委員 秋 丸 俊 彦

目黒区監査委員 樋 口 隆 幸

目黒区監査委員 鈴 木 理 志

目黒区監査委員 武 藤 正 浩

令和7年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和7年度目黒区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度目黒区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和7年度目黒区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度目黒区財産に関する調書

3 審査の期間

令和8年7月23日から令和8年8月21日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

決算審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係諸帳簿との照合、決算関係諸資料の検討、説明聴取等を実施した。

- (1) 区長から提出された関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 予算執行、財政運営及び資金収支は、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われているか。
- (3) 財産管理は、適正に行われているか。

5 監査委員の除斥

監査委員のうち、鈴木理志監査委員は、地方自治法第199条の2の規定に基づき、議会費に関する審査には関与していない。

6 審査の結果

前項までの記載事項により審査した限りにおいて、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であった。具体的には以下のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の計数等の確認

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、いずれも法令の定めに従って調製され、決算の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 財務に関する事務の執行状況

令和7年度における予算執行、財政運営及び資金収支等の財務に関する事務の執行については、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われていた。

(3) 財産の管理状況の確認

財産に関する調書は法令の定めに従って調製され、その管理状況は、関係台帳及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

第2 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算概要

7年度歳入歳出の総額は、歳入が2,027億660万円余、歳出が1,936億8,247万円余で歳入歳出差引額は、90億2,413万円余となっており、前年度と比較すると、歳入は4.0%の増（前年度2.7%の増）、歳出は2.6%の増（前年度3.9%の増）となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

総計決算規模				
(単位：円、%)				
年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
7	一 般 会 計	145,013,292,891	137,450,779,287	7,562,513,604
	国民健康保険特別会計	25,538,685,295	25,238,685,295	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	8,723,706,547	8,418,937,824	304,768,723
	介 護 保 険 特 別 会 計	23,430,925,176	22,574,076,308	856,848,868
	合 計	202,706,609,909	193,682,478,714	9,024,131,195
	対前年度増減額	7,733,331,237	4,986,033,000	2,747,298,237
	対前年度増減率	4.0	2.6	—
6	一 般 会 計	137,706,463,872	132,378,198,311	5,328,265,561
	国民健康保険特別会計	26,762,832,363	26,462,832,363	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	8,218,081,215	8,076,212,286	141,868,929
	介 護 保 険 特 別 会 計	22,285,901,222	21,779,202,754	506,698,468
	合 計	194,973,278,672	188,696,445,714	6,276,832,958

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の財政規模である純計決算規模は、次表のとおりである。

歳入は 4.2%の増（前年度 2.6%の増）、歳出は 2.9%の増（前年度 3.9%の増）となった。

純計決算規模

（単位：円、％）

年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
7	一 般 会 計	144,749,167,277	128,526,481,139	16,222,686,138
	国民健康保険特別会計	23,446,095,172	25,238,685,295	△1,792,590,123
	後期高齢者医療特別会計	5,689,043,426	8,407,164,487	△2,718,121,061
	介護保険特別会計	19,633,880,272	22,321,724,031	△2,687,843,759
	合 計	193,518,186,147	184,494,054,952	9,024,131,195
	対前年度増減額	7,881,491,426	5,134,193,189	2,747,298,237
	対前年度増減率	4.2	2.9	—
6	一 般 会 計	137,484,468,814	123,263,609,418	14,220,859,396
	国民健康保険特別会計	24,236,399,568	26,462,832,363	△2,226,432,795
	後期高齢者医療特別会計	5,297,437,265	8,043,707,289	△2,746,270,024
	介護保険特別会計	18,618,389,074	21,589,712,693	△2,971,323,619
	合 計	185,636,694,721	179,359,861,763	6,276,832,958

(2) 総括意見

ア 予算について

7年度予算は、「区民の暮らしを支え、スマートで強靱なまちをつくる目黒未来予算」と位置づけられ、次の2点を基本に編成されている。

- 1 「区民の暮らしを支える」ため子育て、教育、健康、福祉などの諸課題に的確に対応し、「スマートで強靱なまちをつくる」ため防災、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、まちづくり、環境などの取組を加速させる。
- 2 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」を実現するため、7年度にスタートする新たな実施計画により、未来へつなげる取組を行っていくとともに、健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指す。

そして、行財政運営基本方針に定められた5つの重要課題である「多様性と包摂性のある地域社会の構築」、「安全・安心への取組と計画的なまちづくり」、「子どもを取り巻く環境整備と教育の充実」、「システム標準化への取組とDXの推進」、「中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進」に加え、物価高騰対策に対して積極的に事業を展開することとされた。

予算編成においては、事業実績を十分に分析・検証した上で優先順位を見極め、事業の見直しや再構築を行うこととし、予算要求に当たっては、後年度負担を明らかにするものとされた。政策枠経費については一定の要求限度額を設け、部局枠経費については枠配分方式による編成を引き続き行った。ただし、物価高騰対策については、国による経済対策の状況等に対応する必要が想定されることなどから、要求限度額は設定せず、必要な予算対応を行うこととした。この結果、必要性・緊急性の高い事業経費を中心に一般会計で前年度比123億円余の増（9.5%）となる1,423億4,036万円の当初予算が編成された。

その後、7年度も原油価格や物価の高騰などから区民の暮らしを守るために、区は様々な対応を行うこととなり、6年度に引き続き例年は実施しない時期にも補正予算を編成し、一般会計は補正1号で37億5,819万円余、補正3号で31億4,038万円余の増額、補正4号で14億3,926万円余の減額を行った（補正2号は債務負担行為の期間の変更のみ）。その結果、6年度から7年度への繰越明許費を含めた最終予算は1,487億6,311万円余となった。各特別会計の最終予算額は、国民健康保険特別会計が259億9,252万円余、後期高齢者医療特別会計が84億7,204万円、介護保険特別会計が234億1,746万円余となっている。

イ 決算の状況について

7 年度の一般会計における歳入合計は、前年度に比べ 73 億 682 万円余増（5.3%）の 1,450 億 1,329 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度比 77 億 3,333 万円余増（4.0%）の 2,027 億 660 万円余となった。一般会計での主な状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
国庫支出金		児童手当支給費の増
50 億 5,913 万円余	27.5%	
特別区税		特別区民税所得割（個人所得）の増
31 億 9,971 万円余	6.1%	
都支出金		保育所等利用多子世帯負担軽減事業費の増
14 億 3,321 万円余	8.8%	
地方消費税交付金		地方消費税の東京都の収入実績の増
5 億 9,238 万円余	8.0%	

一般会計の歳入で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
繰越金		6 年度決算における歳入超過額の減
21 億 1,727 万円余	28.4%	
地方特例交付金		定額減税減収補填特例交付金の減
13 億 1,879 万円余	93.3%	
特別区交付金		本区の基準財政需要額の増を基準財政収入額の増が上回ったことによる減
5 億 922 万円余	2.3%	
分担金及び負担金		私立保育所利用者負担金の減
4 億 34 万円余	31.8%	

一方、一般会計の歳出合計は、前年度比 50 億 7,258 万円余増（3.8%）の 1,374 億 5,077 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度に比べ 49 億 8,603 万円余増（2.6%）の 1,936 億 8,247 万円余であった。

一般会計では、6 つの款で増額となり、4 つの款で減額となっているが、その主な状況は次表のとおりである。

一般会計の歳出で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
総務費		総合庁舎機械設備の更新に係る経費の増
24 億 2,710 万円余	19.7%	
健康福祉費		児童手当の支給に係る経費の増
16 億 5,458 万円余	2.6%	
都市整備費		自由が丘駅周辺地区整備に係る経費の増
10 億 5,567 万円余	9.8%	

一般会計の歳出で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
諸支出金		財政調整基金元金積立金の減
11 億 3,324 万円余	30.0%	
区民生活費		物価高騰対応重点支援給付金の減
4 億 1,416 万円余	2.9%	
公債費		減税補てん債（平成 16 年度発行分）の償還が終了したことによる減
2,069 万円余	1.9%	

当初予算段階では、7 年度も積立基金を取り崩して編成を行っていたが、決算では、特別区税の伸びなどから基金取崩しの復元を行い、結果として積立基金は増額となった。また、特別区債残高は起債と償還の差引きで 2 億円余の減となっている。

こうした点をとらえれば、7 年度末の財政状況は 6 年度より更に改善したと言えるが、今後の財政運営に当たっては、既存事業の見直しや、更なる基金への積立などによる中長期的に安定した財源の確保が課題である。

なお、6 年度に引き続き 7 年度も物価高騰対策が区財政に影響を及ぼしており、一般会計では、物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業（11 億 8,430 万円余）、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ（8 億 5,379 万円余）など、物価高騰対策経費の合計は 43 億 162 万円余となった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用したため、一般財源からの支出は 10 億 6,497 万円余であったが、前年度に比べ 4 億 6,553 万円余増加しており、物価上昇が継続する中、区財政への更なる負担が懸念される。

ウ 事務事業の執行状況について

事務事業執行に係る各部定期監査に当たっては、各部局長から部局の方針及び重要課題、主要施策について総括的な説明を受けた後、各課長に対し、当該課の主要課題（事業）の達成状況などについて説明聴取を実施した。また、財政課長に対し財政状況について説明聴取を行った。これらを踏まえた 7 年度の区政の基本姿勢、重要課題、その他の主な施策の進捗状況や結果の評価に関しては以下のとおりである。

区は、基本構想に掲げたまちの将来像である「さくら咲き 心地よいまち ずっとめぐる」の実現に向けて、4 年 3 月に策定した基本計画や、実施計画に基づき取組を進めている。

7 年度行財政運営基本方針においては、「平和への貢献と人権・多様性を尊重する地域社会の実現」、「地域コミュニティの形成と多様な主体との連携の推進」、「持続可能な行財政運営に向けた取組の推進」の 3 つを基本姿勢として掲げ、次の 5 つの重要課題を設定し区政運営を進めるとした。

第 1 の「多様性と包摂性のある地域社会の構築」では、次の主な事務事業が行われた。

- 戦後 80 年に当たり、小・中学生広島派遣事業の派遣生の増員や、原爆被害等を疑似体験できる VR ゴーグルの特別体験会の開催など、平和記念事業を拡充して実施したこと。
- 東京オリンピック・パラリンピックやコロナ禍を経た芸術文化の社会的意義・役割を踏まえた取組見直しを行い、芸術文化振興プランを改定したこと。また、スポーツを取り巻く様々な社会状況等の変化に対応するため、スポーツ推進計画を改定したこと。
- ひきこもり状態にある本人が安心して過ごし、相談のできる居場所づくり事業を開始したこと。
- 高齢期における健康寿命の延伸を図るため、ダンスを活用した介護予防・フレイル予防事業として、ダンスの魅力を体験できるシニア青春（あおはる）ダンス講座を開催したこと。
- 介護業界未経験者・無資格者でも行うことのできる介護現場の周辺業務を行う有償ボランティアと介護事業所のニーズ調整を支援する事業を開始したこと。

第 2 の「安全・安心への取組と計画的なまちづくり」としては、次の主な事務事業が行われた。

- 凶悪犯罪の未然防止及び区民の安全確保のため、侵入抑止効果が高い防犯機器の設置費用の一部補助を行ったこと。また、災害時におけるトイレ環境の向上のため、トイレトラックの導入及び循環型トイレの設置を行ったこと。
- 7 年 7 月及び 9 月に区内で発生した大雨への対応を踏まえ、風水害時における危機管理体制の見直しを図るとともに、豪雨対策の強化及び被害軽減のため、「豪雨対策サポートプラン」を取りまとめたこと。

- 新興感染症等の発生時における即応体制確保のため、感染症予防計画に基づき保健師や看護師を対象に実践訓練を実施したこと。
- 区内の絶対高さ制限に関する新たな緩和ルールを都市計画に定めるため、住民説明会の開催など法定手続を実施し、都市計画審議会の議を経て、高度地区及び地区計画の都市計画変更を行ったこと。
- みどりの保全・創出及び生物多様性保全を総合的に推進するため、みどりの基本計画と生物多様性地域戦略の 2 つの計画を統合し、「いきものみどりみらい計画」を策定したこと。
- 指定喫煙所に対する補助を拡充するなど、喫煙所の整備・拡大を進めながら、区内全域の路上喫煙禁止に向けて「ポイ捨てなどのないまちをみんなでつくる条例」の改正を行ったこと。

第 3 の「子どもを取り巻く環境整備と教育の充実」では、次の主な事務事業が行われた。

- 「子ども・若者社会参画プロジェクト」として、MEGUROこどもモニター、めぐろ Youth ミーティング、めぐろプレ子ども・若者会議の取組を行ったほか、乳幼児とその保護者の交流の場「子育てふれあいひろば」と、18歳までの子どもが自由に過ごせる場「みんなのひろば」を一体的に展開する新しい子どもの居場所「こもれび目黒本町」を開設したこと。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を母子保健と児童福祉の両機能の連携により充実させていくため、旧鷹番保育園跡に「こども家庭センター」を開設するとともに、同施設内に設置された東京都児童相談所サテライトオフィスと連携し、子どもに対する虐待などへの対応についても機能を強化したこと。
- 1人1台学習用情報端末の更新をはじめとする学校 ICT 環境の整備に取り組んだほか、校内別室指導支援員の中学校全校配置、学習支援教室「めぐろエミール」月光分室での室外指導の実施など不登校等への対応を着実に進めたこと。
- 学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進するため、先行実施校 3 校に対し、研修等の伴走支援を行うとともに、次年度開始の 7 校・1 園の学校運営協議会委員・地域学校協働活動推進員候補者の選定及びスタートアップ研修を行ったこと。
- 子どもたちの更なる読書活動の推進や読書環境の整備に向けて、子どもからの意見聴取等の結果も踏まえ、「子ども読書活動推進計画」を策定したこと。

第 4 の「システム標準化への取組と DX の推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- デジタルを活用した業務改革を職員自らが進めていける組織を目指し、各職場で中心的な役割を担う「DX 推進リーダー」の育成に取り組み、52 件の業務改善が計画・実施されたこと。

- 行政手続のオンライン化については国が推奨する手続に加え、区民からの申請件数が多い手続を優先して進め、オンライン化率が 80.1%となったこと。
- 各種証明書発行手数料支払いに係るキャッシュレス決済については、地区サービス事務所での本格導入に加え、税務課及び国保年金課などへ導入を拡大したこと。また、使用料についても施設予約システム更改と連動してキャッシュレス決済を導入したこと。

第 5 の「中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- E B P M やデータ利活用の考え方を広く組織内で共有するため、職員のデータ利活用研修を実施したこと。
- 仕訳方式の変更を踏まえ、財務書類の公表時期の見直しを行うとともに、係長級職員等を対象とした公会計研修を行ったこと。
- 区有施設の見直し方針及び区有施設見直し計画の改定に向け、公共施設等マネジメントの推進に向けた基本的な考え方を取りまとめたほか、区民アンケートや意見交換会を実施したこと。
- 柔軟で安定した組織執行体制の強化のため、職員定数条例を改正したほか、人材育成方針改定に向けて職員エンゲージメント向上プロジェクト 3 年間のまとめを行ったこと。

このほかの主な施策等では、次のような事務事業が行われた。

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食料品の物価高騰対策として、電子ポイントや商店街商品券の配布事業を実施し、区民生活を支えたこと。
- 物価高騰等の影響を受ける事業者・消費者への支援及びキャッシュレス決済の更なる普及促進のため、商店街連合会が実施するプレミアム付デジタル商品券事業に対し、必要な経費を補助したこと。

以上が 7 年度の主な重要課題等の取組状況である。国は、7 年 11 月に、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を 3 本の柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を決定した。こうした中、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者等への支援などの緊急的な事業を遅滞なく円滑に実施したことは評価したい。

各部定期監査を通じて、各部局が担当している事務事業についても、おおむね適正な予算執行がなされていることが認められた。各部局においては、これまでの監査における指摘事項や意見・要望事項などを踏まえ、事務事業の内容などを十分に検証し、適正で効率的・効果的な執行に更に努めるよう要望する。

エ 普通会計に基づく財政指標について

(ア) 実質収支比率

歳入総額は 1,446 億 947 万円余、歳出総額は 1,370 億 4,696 万円余で、歳入歳出差引額は 75 億 6,251 万円余、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 56 億 6,279 万円余となった。

実質収支比率は前年度比 0.7 ポイント増の 6.4%となっている。これは、計算式の分母である標準財政規模が前年度より 69 億 1,355 万円余 (8.5%) の増となったが、分子である実質収支額が 9 億 8,130 万円余 (21.0%) の増となり、分母の増加率を上回ったことによる。

適正範囲は 3%～5%程度とされており、この範囲を 1.4 ポイント上回っている。

また、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、前年度比 24 億 6,694 万円の増となり、36 億 19 万円余の黒字であった。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比 2.0 ポイント減の 72.8%である。これは、計算式の分子である経常経費充当一般財源が、物件費の増などにより前年度比 3 億 7,532 万円余の増 (0.6%) となったが、それ以上に分母である経常一般財源等総額が、特別区税の増などにより 28 億 5,008 万円余の増 (3.2%) となったことによるものである。

経常収支比率は、これまで 70%～80%が適正範囲と言われており、5 年連続で適正範囲に収まった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度と同じ 1.0%である。これは、計算式の分母である一般財源総額が前年度繰越金の減などで減少したが、分子である公債費充当一般財源も減税補てん債（平成 16 年度発行分）の償還終了などにより減額になったことによる。

公債費負担比率については、15%を超えると警戒ラインとされており、14.0ポイント下回っている。

(エ) 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、前年度比 117 億 7,382 万円余増の△755 億 3,141 万円余となった。それを標準財政規模で除した比率で見ると、前年度比 21.7 ポイント増の△85.3%である。これは、特別区債において、4 億 8,400 万円の起債及び 9 億 3,245 万円余の償還を行い、残高が前年度比 4 億 4,845 万円余の減 (△6.8%) となるとともに、財政調整基金等の積立基金現在高が、取崩額を上回る積立てにより 68 億 2,409 万円余の増 (6.8%) となった一方で、債務負担行為翌年度以降支出予定額が前年度比 190 億 4,637 万円余の増 (288.4%) となったことによる。

以上が、7 年度普通会計に関する主な財政指標の概括である。前年度と比較して更に改善された指標もあるが、適正範囲に収まらなかった指標もある。また、将来にわたる財政負担は増加しており、今後の財政構造の硬直化が懸念される。物価高騰や中東情勢の影響、金融資本市場の変動の影響などにより景気の先行きが不透明であることから、これらの指標の動向についても十分留意されたい。

オ 収入未済額、不納欠損額、不用額及び翌年度繰越額について

(ア) 収入未済額

一般会計の収入未済額の合計は 10 億 2,581 万円余で、前年度比 704 万円余の減（△0.7%）となった。各会計の収入未済の状況は、次表のとおりである。

一般会計 収入未済額の内訳

区 分	収入未済額	前 年 度 比 較	
特 別 区 税	5 億 152 万円余	1,346 万円余	2.8%
諸 収 入	4 億 7,727 万円余	△2,016 万円余	△4.1%
使用料及び手数料	2,965 万円余	27 万円余	1.0%
分担金及び負担金	1,735 万円余	△63 万円余	△3.5%

特別会計 収入未済額

特 別 会 計	収入未済額	前 年 度 比 較	
国 民 健 康 保 険	7 億 1,058 万円余	104 万円余	0.1%
後期高齢者医療	4,860 万円余	617 万円余	14.6%
介 護 保 険	1 億 4,080 万円余	△1,729 万円余	△10.9%
合 計	8 億 9,999 万円余	△1,007 万円余	△1.1%

一般会計と特別会計とを合わせた収入未済額は、前年度比 1,712 万円余の減（△0.9%）の 19 億 2,581 万円余となった。しかし、一般会計の特別区税等、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で収入未済額が増えていることや、収入未済額は依然として多額であることから、今後も徴収努力を継続し、その縮減に努められたい。

(イ) 不納欠損額

一般会計の不納欠損額の合計は、9,627 万円余で、前年度比 1,161 万円余の減（△10.8%）となった。各会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計 不納欠損額の内訳

区 分	不納欠損額	前 年 度 比 較	
特 別 区 税	5,423 万円余	△693 万円余	△11.3%
諸 収 入	4,161 万円余	△68 万円余	△1.6%
分担金及び負担金	42 万円余	16 万円余	63.2%
使用料及び手数料	0 万円	△416 万円余	皆減

特別会計 不納欠損額

特 別 会 計	不納欠損額	前 年 度 比 較	
国 民 健 康 保 険	5,106 万円余	△1,754 万円余	△25.6%
後期高齢者医療	180 万円余	△20 万円余	△10.4%
介 護 保 険	6,057 万円余	1,282 万円余	26.8%
合 計	1 億 1,345 万円余	△493 万円余	△4.2%

一般会計と特別会計とを合わせた不納欠損額は、前年度比 1,655 万円余の減（△7.3%）の 2 億 973 万円余となっている。消滅時効の完成などにより回収不能と判断した債権については不納欠損処理を適切に行い、回収見込みのある債権徴収に積極的に取り組むことで、全体としての収納効率を高めることが求められる。

(ウ) 不用額

不用額については、一般会計で 69 億 8,623 万円余となり、前年度に比べて 18 億 9,570 万円余の増（37.2%）となっている。不用額の多い款としては、健康福祉費の 32 億 3,803 万円余、教育費の 11 億 6,390 万円余、総務費の 10 億 1,458 万円余等である。一般会計の不用額の推移は次表のとおりである。

一般会計 不用額の推移

年 度	3	4	5	6	7
金額(円余)	57.0 億	74.4 億	54.0 億	50.9 億	69.8 億
比 率	4.4%	5.5%	4.1%	3.7%	4.7%

（比率は、予算現額に対する不用額の割合）

特別会計の不用額の合計は、16億5,033万円余で、前年度比2億8,858万円余の減（△14.9%）となった。このうち、国民健康保険特別会計は7億5,384万円余で、前年度比 1 億 9,538 万円余の減（△20.6%）となっており、その推移を示したものが、次表である。

国民健康保険特別会計 不用額の推移

年 度	3	4	5	6	7
金額(円余)	2.0 億	6.3 億	11.0 億	9.4 億	7.5 億
比 率	0.8%	2.4%	4.0%	3.5%	2.9%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一般会計と特別会計とを合わせた不用額は、前年度比 16 億 712 万円余の増 (22.9%) の 86 億 3,657 万円余となっている。不用額は依然として多額であり、限られた財源を必要な事業に適切に配分できるよう、適正な予算額の計上と計画的な事務事業の執行管理に努める必要がある。

(エ) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度への繰越額については、6 年度から 7 年度への繰越額は 9 億 6,342 万円余であったが、7 年度から 8 年度への繰越額は 43 億 2,609 万円余となった。繰越額は、全額繰越明許費で、物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業 9 億 7,069 万円余、目黒南中学校整備 16 億 6,052 万円余、目黒西中学校整備 15 億 3,660 万円等であった。

カ 特別区債について

特別区債については、7 年度末 (8 年 3 月 31 日現在) の現在高が 88 億 436 万円余となり、これは前年度末と比べて 2 億 4,076 万円余の減 (△2.7%) である。

普通会計ベースでは、7 年度決算時 (8 年 5 月 31 日) の特別区債現在高は、前年度比 4 億 4,845 万円余減 (△6.8%) の 61 億 5,153 万円である。特別区平均では、現時点で比較可能な 6 年度決算時で 1 区当たり 209 億円余となっており、本区の額は 23 区平均を下回っている。

今後、区有施設の計画的な更新などを行うに当たり、世代間負担の公平性確保のため特別区債を適切に活用する必要がある一方で、昨今の金利上昇や将来の公債費負担を考慮する必要があることから、特別区債については、中長期的視点に立った適切な活用が求められる。

キ 積立基金について

積立基金の 7 年度中の積立ては、財政調整基金に 26 億 2,900 万円余、施設整備基金に 22 億 2,297 万円余、学校施設整備基金に 19 億 6,167 万円余、減債基金に 3 億 3,008 万円余等であり、各基金合計で 76 億 9,896 万円余となった。一方、取崩しは、介護給付費等準備基金で 7 億 2,745 万円余、区営住宅管理基金で 1 億 4,549 万円余、減債基金で 8,610 万円余等、合計で 11 億 9,083 万円余となった。これにより、7 年度末 (8 年 3 月 31 日現在) の基金現在高は 1,112 億 676 万円余で、前年度末と比べて 65 億 812 万円余の増 (6.2%) となっている。

普通会計ベースでは、7年度決算時（8年5月31日）の積立基金の現在高は、前年度比68億2,409万円余増（6.8%）の1,073億3,283万円である。特別区平均では、現時点で比較可能な6年度決算時で1区当たり1,179億円余となっており、本区の積立基金の額は未だ23区平均には達していない。

将来的な財政負担の増加が見込まれる中、持続的に安定した財政運営に資する積立基金の一層の確保と適切な運用が望まれる。寄付金を積み立てている基金については、積立基金の取扱や活用事業選定について要綱で定めるなど、寄付者の意思に沿った積極的な活用のための方針を確立されたい。

ク まとめ

一般会計の決算を前年度と比較すると、歳入では、過去最高額となった特別区税をはじめ、地方消費税交付金、利子割交付金などの一般財源や国庫支出金、都支出金などの特定財源がいずれも増加したため、歳入総額は5.3%の増となった。歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業に関する国還付金の減や基金への積立金の減などがあった一方で、自由が丘駅周辺地区整備、小学校校舎の改築、中学校校舎解体による普通建設事業費の増、児童手当の増などにより総額で3.8%の増となった。

財政指標を見ると、前年度と比較して経常収支比率は低下し、公債費負担比率は同じである。また、特別区債残高は減少し積立基金残高は増加するなど、財政状況の改善が認められる。一方で、小・中学校新校舎建設工事が本格化したことにより、債務負担行為翌年度以降支出予定額が大幅に増え、将来にわたる財政負担は増加している。学校施設更新計画は、2021年から2050年までの30年を計画期間としており、長期間にわたり区財政に大きな影響を与えることから、今後の財政構造の硬直化が懸念される。

事務事業の面では、物価高騰対策等、真に必要とされる緊急課題等について、4回にわたる補正予算編成により迅速かつ柔軟に対応した。また、こども家庭センターの開設や、区内全域路上喫煙禁止に向けた条例改正のほか、特色のある事務事業として、ダンスを活用した介護予防・フレイル予防事業が行われた。7年7月及び9月に発生した大雨への対応を踏まえ、危機管理体制の見直しや、防災・減災に向けた区民支援策の取りまとめを行ったことは評価したい。

引き続き、子育て施策の拡充に伴う経常的経費の増加と高齢化の進展による社会保障経費の増加が見込まれている。また、7年8月に公表された公共施設等マネジメントの推進に向けた基本的な考え方では、区有施設の更新に、今後40年間で約2,600億円の財源不足が生じると試算している。

このような状況を踏まえると、貯金に当たる基金を確実に積み増すとともに、既存事業の継続的な見直しや再構築など、経営資源の有効活用及び経営判断を適切に行い、持続可能な行財政運営により一層努めていく必要がある。今後も区民の声に耳を傾け説明責任を果たしながら、限られた財源の効率的・効果的な執行に努め、区民福祉向上のために尽力されることを要望する。

2 普通会計における財政状況

(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況

7年度の財政状況を、総務省の定める基準による普通会計ベースで見ると、別表1(27ページに掲載)のとおりである。

また、各財政指標、特別区債及び積立基金の別に財政状況をみると、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

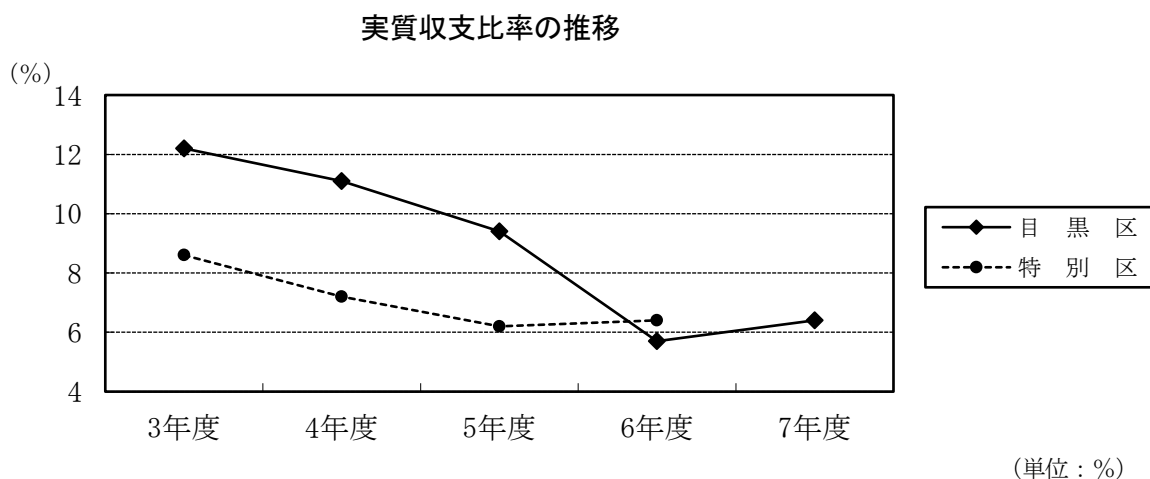
実質収支比率とは、標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの）に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の1つである。財政運営上どの程度の実質収支比率が適度であるかは各々の地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的にはおおむね3%～5%とされている。

7年度の実質収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント増の6.4%となった。これは、分母である標準財政規模が8.5%の増となったが、分子である実質収支額が21.0%の増となり、分母の増加率を上回ったためである。

[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

本区における実質収支比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



注1 7年度の目黒区の数値は速報値。

注2 7年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費や行政活動を行うための経常経費に、特別区税や特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

この比率の適正範囲は、70%～80%とされてきた。

これは、普通建設事業費（いわゆる社会資本の形成に係るもの）等の臨時的経費（政策的経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源等のおおむね 20%～30%を留保することが望ましいと考えられてきたからである。経常収支比率が高いほど、新しい行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の硬直化が進んでいることとなる。

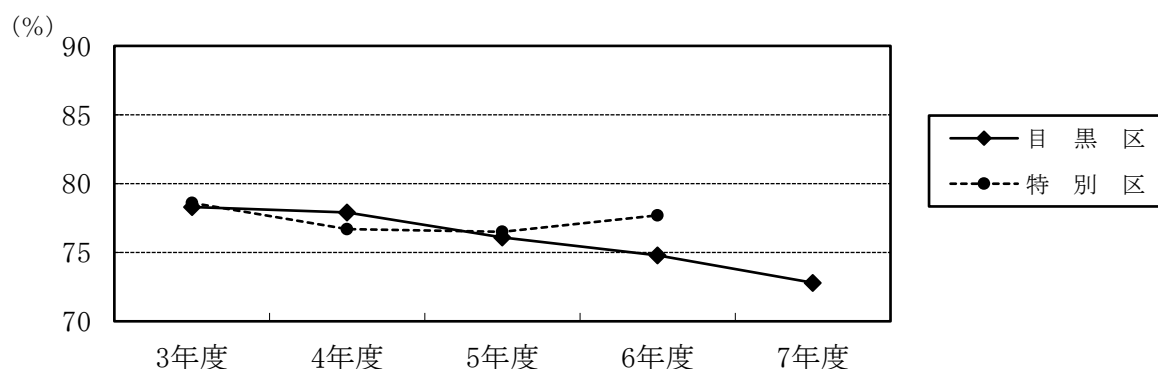
7年度の経常収支比率は、物件費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増となったが、特別区税の増などにより、それ以上に分母である経常一般財源等総額が増となったため、前年度と比較して 2.0 ポイント減の 72.8%となっており、5年連続で、適正とされる数値となっている。

[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \left\{ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債）}} \right\} \times 100$$

本区における経常収支比率の過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。

経常収支比率の推移



(単位: %)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
目 黒 区	78.3	77.9	76.1	74.8	72.8
特 別 区	78.6	76.7	76.5	77.7	—

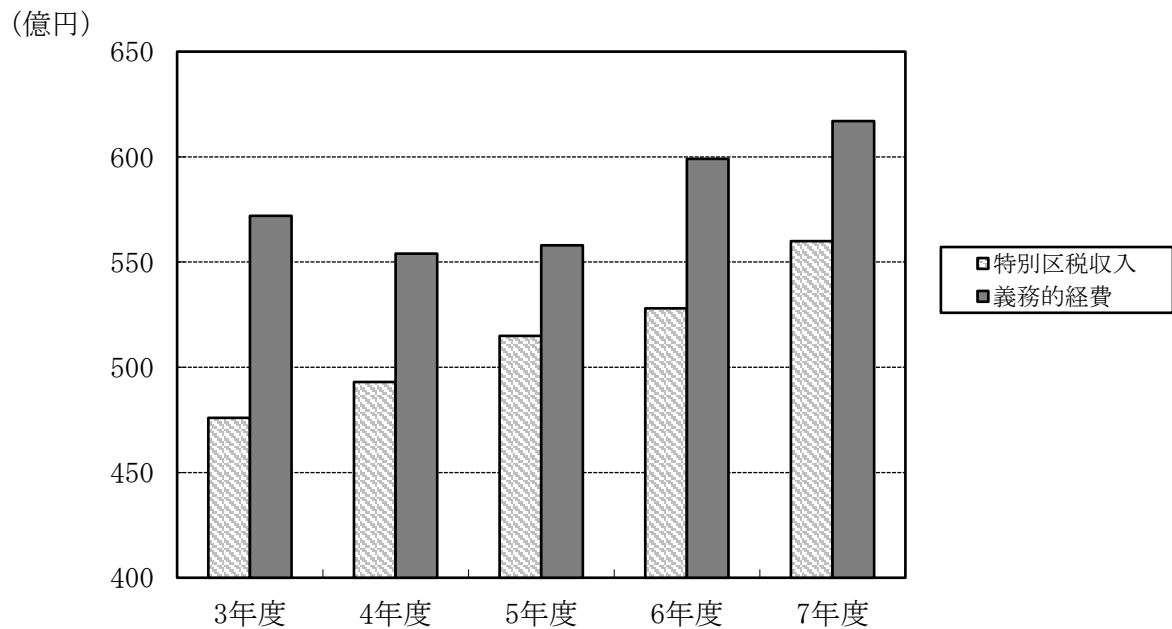
注1 本区では、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債は発行していない。

注2 7年度の日黒区の数値は速報値。

注3 7年度の特例区の数値は未確定のため、「—」で表示。

また、経常収支比率に大きく影響を及ぼす特別区税収入と義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

区税収入と義務的経費の推移



区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
特 別 区 税 収 入	476	493	515	528	560
義 務 的 経 費	572	554	558	599	617

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

ウ 公債費負担比率

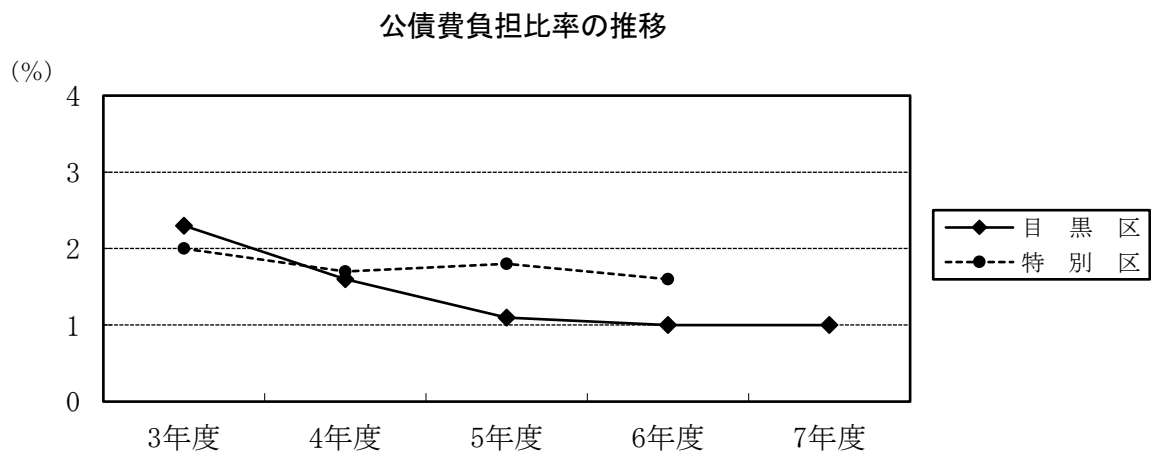
公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合をいい、一般的には、この数値が高いほど公債費に起因した財政の硬直化が進んでいることとなり、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われている。

7年度の公債費負担比率は、前年度と同じ1.0%となり、警戒ラインの15%を14.0ポイント下回った。

[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額}) \times 100$$

本区における公債費負担比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位: %)

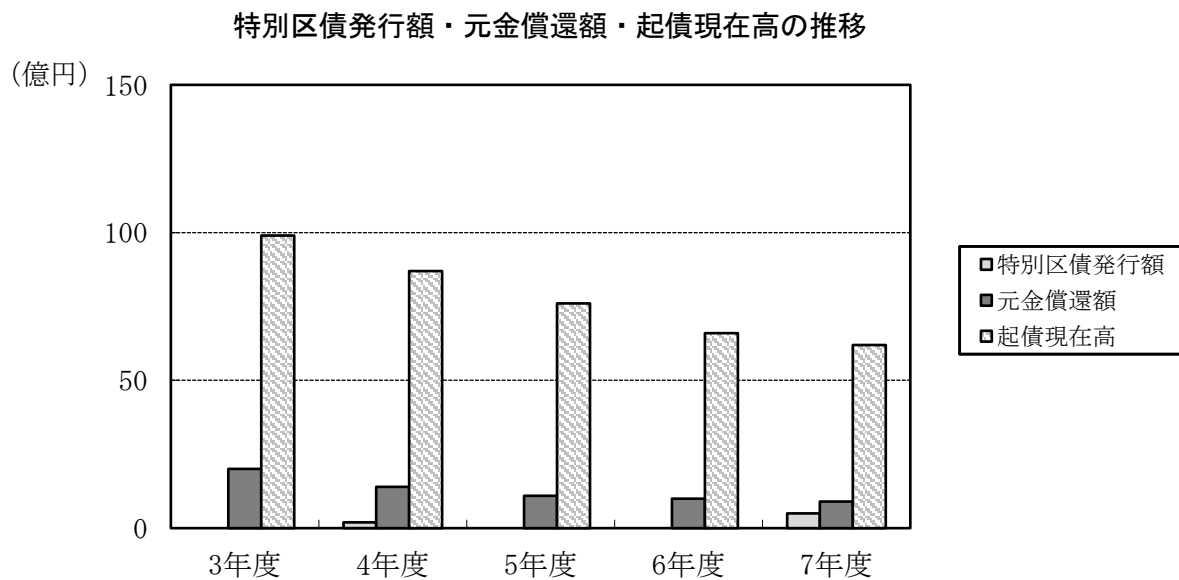
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
目 黒 区	2.3	1.6	1.1	1.0	1.0
特 別 区	2.0	1.7	1.8	1.6	—

注1 7年度の目黒区の数値は速報値。

注2 7年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

エ 特別区債

特別区債発行額・元金償還額・起債現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

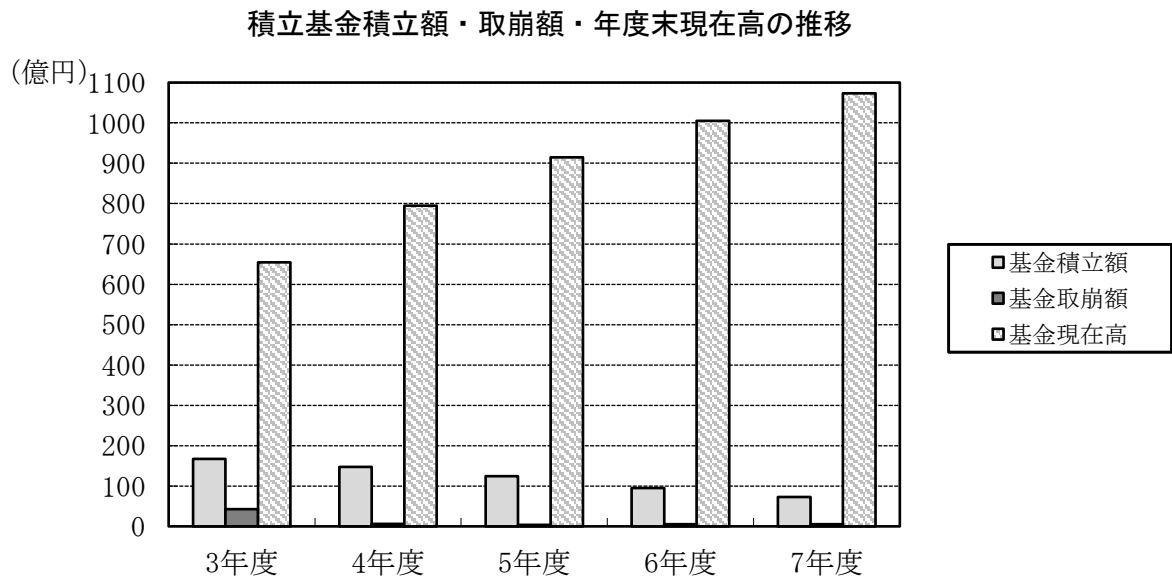
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
特別区債発行額	0	2	0	0	5
元 金 償 還 額	20	14	11	10	9
起 債 現 在 高	99	87	76	66	62

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

7年度決算時(8年5月31日現在)の特別区債の現在高は、61億5,153万円で、前年度と比較して4億4,845万円余、6.8%の減となった。

オ 積立基金

積立基金の積立額・取崩額・年度末現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位: 億円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
基 金 積 立 額	167	147	124	95	73
基 金 取 崩 額	43	6	4	5	5
基 金 現 在 高	654	795	915	1,005	1,073
財政調整基金現在高	305	349	395	433	459

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

7年度決算時(8年5月31日現在)の積立基金の現在高は、1,073億3,283万円、前年度と比較して68億2,409万円余、6.8%の増となった。積立額は72億7,956万円余であり、主な積立では、財政調整基金26億4,434万円余、施設整備基金22億2,853万円余である。一方、取崩額は4億5,547万円余であり、主な取崩しは、区営住宅管理基金1億4,550万円、減債基金8,610万円余である。

なお、積立基金の現在高は、特別区債の現在高を1,011億円余上回っている。

カ 将来にわたる財政負担の状況

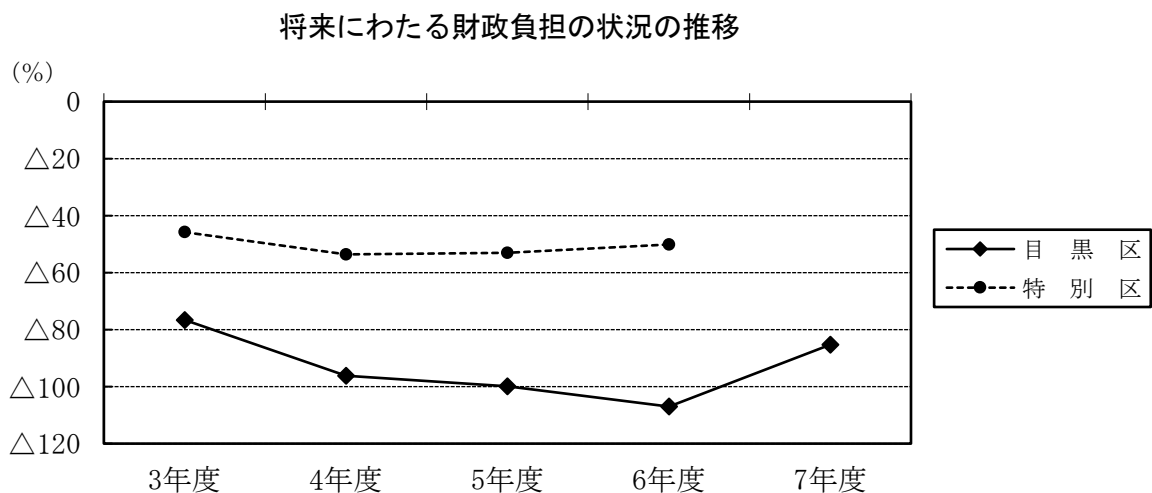
将来にわたる財政負担は、今後返済しなければならない特別区債の年度末現在高と支払うことが決まっている債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から積立基金の年度末現在高を差し引いた実質的な将来にわたる財政負担額である。この額が大きいほど「借金」が重く、マイナスの場合は「貯金」が上回っている状況を表す。

将来にわたる財政負担（△755 億 3, 141 万円余）

＝特別区債現在高（61 億 5, 153 万円）＋ 債務負担行為翌年度以降支出予定額
（256 億 4, 988 万円余）－ 積立基金現在高（1, 073 億 3, 283 万円）

※6 年度の将来にわたる財政負担（△873 億 524 万円余）

この額を標準財政規模で除した比率で見た過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目 黒 区	△76.6	△96.2	△99.9	△107.0	△85.3
特 別 区	△45.8	△53.6	△53.0	△50.1	—

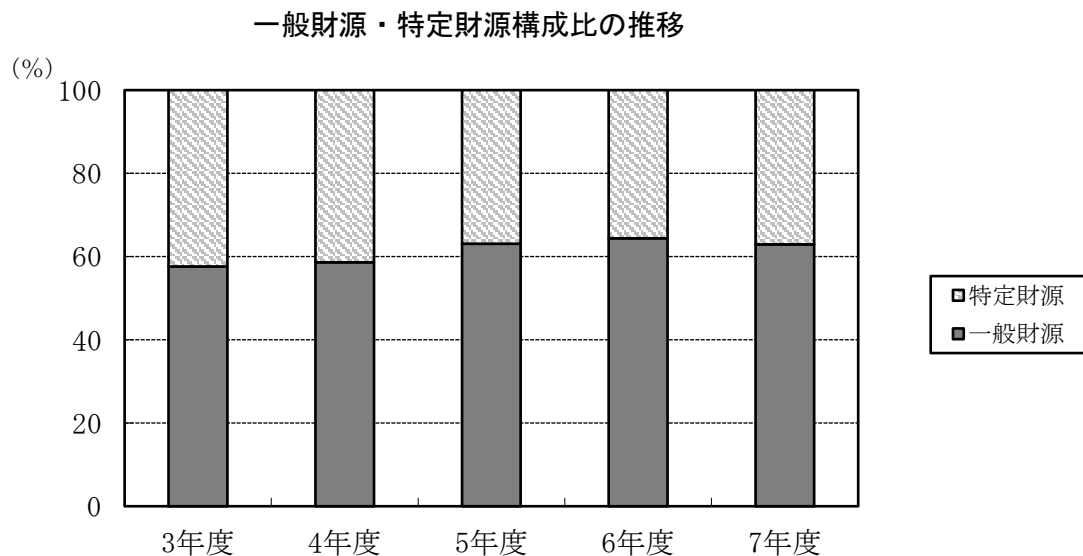
注 1 7 年度の目黒区の数値は速報値。

注 2 7 年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

(2) 財政の構造

ア 歳入（財源）の構成

7年度の財源構成は別表2（28ページに掲載）のとおりである。また、一般財源と特定財源の構成比は、次図・表のようになっている。



(単位：%)

区 分			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 財 源			57.6	58.6	63.1	64.4	62.9
内 訳	特別区税		36.3	37.4	39.3	38.5	38.7
	そ の 他		21.3	21.2	23.8	25.9	24.2
特 定 財 源			42.4	41.4	36.9	35.6	37.1

一般財源の構成比は62.9%で、前年度を1.5ポイント下回った。決算額は、909億4,719万円余で、前年度比25億7,597万円余、2.9%の増となっている。一方、特定財源の構成比は37.1%で、前年度を1.5ポイント上回った。決算額は、536億6,228万円余で、前年度比47億4,100万円余、9.7%の増である。

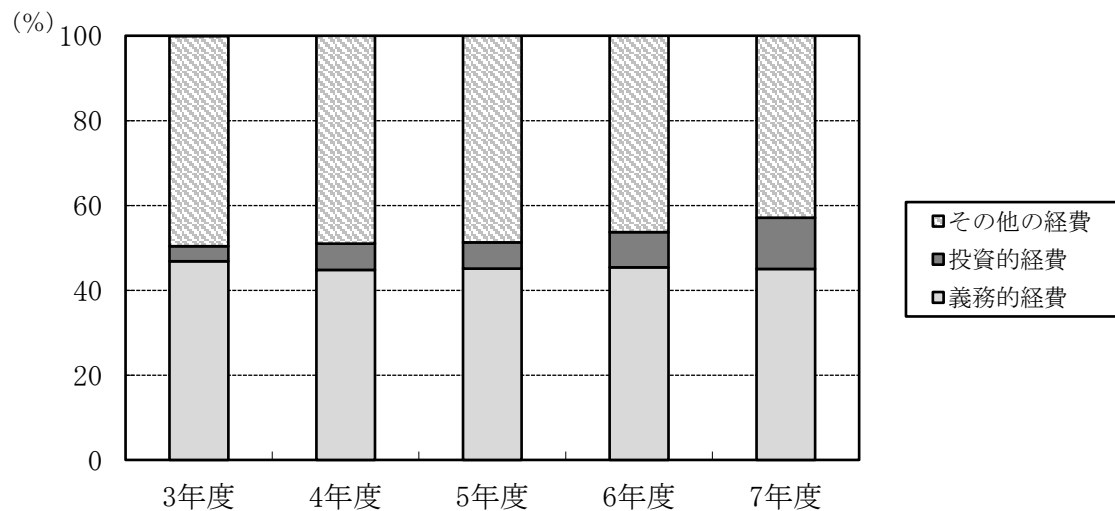
財源構成の推移を見ると、前年度と比べ、一般財源は特別区交付金や地方特例交付金等の構成比が減ったこと、特定財源は国庫支出金や都支出金の構成比が増えたことにより、相対的に特定財源の割合が増えた。

なお、一般財源の主な増は、特別区税（前年度比31億9,971万円余の増）、地方消費税交付金（前年度比5億9,238万円余の増）、主な減は、地方特例交付金等（前年度比13億1,879万円余の減）などである。特定財源の主な増は、国庫支出金（前年度比50億5,913万円余の増）、都支出金（前年度比14億2,785万円余の増）、主な減は、繰越金（前年度比21億1,727万円余の減）などとなっている。

イ 歳出の性質別構成

歳出決算額を性質別（義務的経費・投資的経費・その他の経費）にみると別表 3（29 ページに掲載）のとおりである。また、歳出の性質別構成比は、次図・表のようになっている。

歳出の性質別構成比の推移



(単位：%)

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
義 務 的 経 費			46.8	44.8	45.1	45.4	45.0
内 訳	人 件 費		16.6	16.8	16.3	17.2	16.3
	扶 助 費		28.5	26.8	27.85	27.4	28.0
	公 債 費		1.7	1.2	0.9	0.8	0.7
投 資 的 経 費			3.6	6.2	6.2	8.3	12.1
そ の 他 の 経 費			49.5	49.0	48.7	46.3	42.9

(ア) 義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は 45.0%で、前年度を 0.4 ポイント下回った。

決算額は、616 億 7,975 万円余で、前年度と比較して 17 億 8,981 万円余、3.0%の増となった。

【人件費について】

人件費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

人件費の割合及び対前年度増減率の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳出総額に占める割合	16.6	16.8	16.3	17.2	16.3
対 前 年 度 増 減 率	△1.5	2.1	△2.7	12.6	△2.0

7 年度の構成比は前年度を 0.9 ポイント下回り、対前年度増減率は 2.0％の減となった。

これは、給料等が増となった一方で、退職手当が減となったことなどによるものである。

【扶助費について】

扶助費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

扶助費の割合及び対前年度増減率の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳出総額に占める割合	28.5	26.8	27.8	27.4	28.0
対 前 年 度 増 減 率	15.6	△4.9	4.1	4.8	6.4

7 年度の構成比は前年度を 0.6 ポイント上回り、対前年度増減率は 6.4％の増となった。

これは、物価高騰対応重点支援給付金が減となった一方で、児童手当や物価高対応子育て応援手当が増となったことなどによるものである。

【公債費について】

公債費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

公債費の割合及び対前年度増減率の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳出総額に占める割合	1.7	1.2	0.9	0.8	0.7
対 前 年 度 増 減 率	△4.1	△27.5	△24.8	△7.8	△7.1

7年度の構成比は前年度を0.1ポイント下回り、対前年度増減率は7.1%の減となった。

これは、減税補てん債（平成16年度発行分）の償還が終了したことなどによるものである。

（イ）投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

投資的経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳出総額に占める割合	3.6	6.2	6.2	8.3	12.1
対前年度増減率	△47.9	72.3	0.6	42.4	51.5

7年度の構成比は12.1%で、前年度を3.8ポイント上回った。

決算額は、165億7,433万円余で、前年度と比較して56億3,343万円、51.5%の増となっている。

これは、普通建設事業費において、都市計画道路補助127号線整備（補助事業費）や区立保育園民営化経費（補助事業費）が減となった一方で、自由が丘駅周辺地区整備（補助事業費）、小学校校舎の改築（単独事業費）が増となったことなどによるものである。

（ウ）その他の経費

その他の経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

その他の経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳出総額に占める割合	49.5	49.0	48.7	46.3	42.9
対前年度増減率	△20.7	0.1	△0.5	1.4	△3.8

7年度の構成比は42.9%で、前年度を3.4ポイント下回った。

決算額は、587億9,287万円余で、前年度と比較して23億4,051万円余、3.8%の減となっている。

これは、物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業に係る物件費が増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国返還金、学校施設整備基金への積立金が減となったことなどによるものである。

別表 1

普通会計の財政収支状況

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 額 A	130,994,216	131,734,891	131,219,485	137,292,495	144,609,477
歳 出 額 B	122,181,630	123,596,554	123,773,948	131,964,230	137,046,964
形 式 収 支 額 (A-B) C	8,812,586	8,138,337	7,445,537	5,328,265	7,562,513
翌年度に繰り越すべき財源額 D	103,635	18,284	128,352	646,780	1,899,720
実 質 収 支 額 (C-D) E	8,708,951	8,120,053	7,317,185	4,681,485	5,662,793
単年度収支額 F	△121,325	△588,898	△802,868	△2,635,700	981,308
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	4,452,013	4,438,746	4,675,248	3,777,591	2,644,346
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	383	5,471	29,851	8,637	25,460
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	4,330,305	3,844,377	3,842,529	1,133,254	3,600,194
基準財政収入額	46,137,763	46,849,091	49,442,066	51,271,898	57,205,353
基準財政需要額	63,133,935	64,109,691	68,444,766	71,470,773	77,173,165
標準財政規模	71,658,684	73,008,066	78,098,672	81,616,447	88,530,002

注 1 普通会計は、一般会計から介護サービス事業費などを控除している。

注 2 普通会計の翌年度に繰り越すべき財源額 (D) 欄は、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額などを含んでいる。

別表 2

普通会計歳入決算の財源別比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度			6年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
一般財源	90,947,196	62.9	2.9	88,371,222	64.4	6.7	2,575,974
特 別 区 税	56,020,076	38.7	6.1	52,820,360	38.5	2.5	3,199,716
地 方 譲 与 税	410,054	0.3	1.2	405,368	0.3	0.1	4,686
利子割交付金	513,983	0.4	86.9	274,956	0.2	38.9	239,027
配当割交付金	1,553,307	1.1	9.5	1,419,113	1.0	34.7	134,194
株式等譲渡所得割交付金	2,344,420	1.6	13.0	2,075,039	1.5	83.4	269,381
地方消費税交付金	8,005,081	5.5	8.0	7,412,692	5.4	4.6	592,389
自動車取得税交付金	△1	0.0	△100.1	1,368	0.0	△53.9	△1,369
自動車税環境性能割交付金	115,249	0.1	△22.0	147,803	0.1	33.2	△32,554
地方特例交付金等	95,428	0.1	△93.3	1,414,225	1.0	1,661.4	△1,318,797
特別区交付金	21,864,909	15.1	△2.3	22,374,137	16.3	5.5	△509,228
交通安全対策特別交付金	24,690	0.0	△5.6	26,161	0.0	1.6	△1,471
特定財源	53,662,281	37.1	9.7	48,921,273	35.6	1.1	4,741,008
分 担 金 及 び 負 担 金	920,260	0.6	△26.6	1,253,528	0.9	△7.8	△333,268
使 用 料	1,950,941	1.3	0.2	1,947,091	1.4	△2.5	3,850
手 数 料	511,667	0.4	△0.7	515,183	0.4	4.3	△3,516
国庫支出金	23,453,680	16.2	27.5	18,394,546	13.4	1.0	5,059,134
都 支 出 金	17,799,469	12.3	8.7	16,371,613	11.9	4.1	1,427,856
財 産 収 入	826,506	0.6	140.2	344,142	0.3	58.9	482,364
寄 附 金	274,395	0.2	△38.2	444,193	0.3	40.9	△169,798
繰 入 金	719,596	0.5	3.4	695,748	0.5	12.6	23,848
繰 越 金	5,328,265	3.7	△28.4	7,445,537	5.4	△8.5	△2,117,272
諸 収 入	1,393,502	1.0	△7.7	1,509,692	1.1	14.5	△116,190
特 別 区 債	484,000	0.3	皆増	0	—	—	484,000
合 計	144,609,477	100.0	5.3	137,292,495	100.0	4.6	7,316,982

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

別表 3

普通会計歳出決算の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度			6年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
義務的経費	61,679,758	45.0	3.0	59,889,943	45.4	7.4	1,789,815
人 件 費	22,276,264	16.3	△2.0	22,741,029	17.2	12.6	△464,765
扶 助 費	38,435,260	28.0	6.4	36,106,542	27.4	4.8	2,328,718
公 債 費	968,234	0.7	△7.1	1,042,372	0.8	△7.8	△74,138
投資的経費	16,574,332	12.1	51.5	10,940,902	8.3	42.4	5,633,430
普通建設事業費	16,574,332	12.1	51.5	10,940,902	8.3	42.4	5,633,430
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0
失業対策事業費	0	—	—	0	—	—	0
その他の経費	58,792,874	42.9	△3.8	61,133,385	46.3	1.4	△2,340,511
物 件 費	27,811,166	20.3	4.6	26,577,416	20.1	14.5	1,233,750
維持補修費	1,862,890	1.4	10.9	1,680,021	1.3	8.2	182,869
補助費等	12,506,995	9.1	△9.8	13,870,019	10.5	△1.8	△1,363,024
積 立 金	7,279,567	5.3	△23.4	9,508,832	7.2	△23.1	△2,229,265
投資・出資金	0	—	—	0	—	—	0
貸 付 金	3,420	0.0	△27.4	4,709	0.0	△19.0	△1,289
繰 出 金	9,328,836	6.8	△1.7	9,492,388	7.2	4.8	△163,552
合 計	137,046,964	100.0	3.9	131,964,230	100.0	6.6	5,082,734

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

3 一般会計

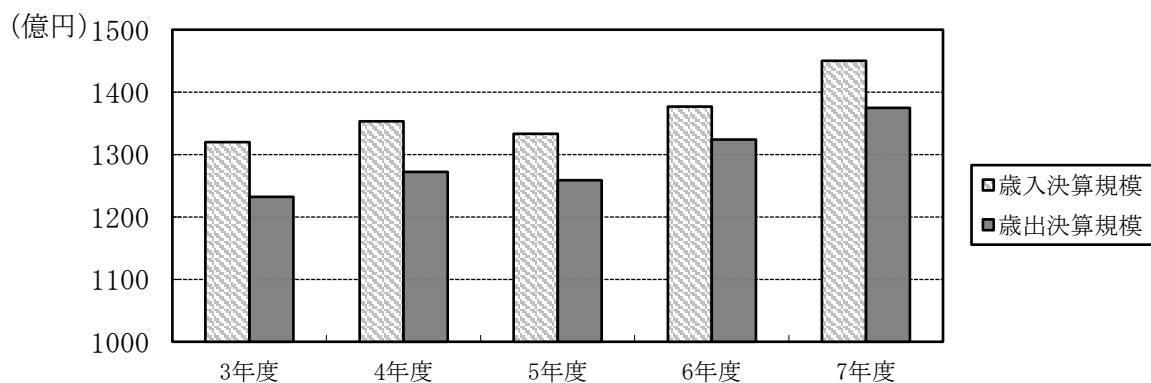
(1) 決算の規模

7年度の一般会計の決算額等は、次表のとおりである。

一般会計決算額等		(単位：円、%)
区 分	7年度決算額等	
予 算 現 額 A	148,763,115,803	
収 入 済 額 B	145,013,292,891	
予算現額と収入済額との比較 (B－A)	△3,749,822,912	
収 入 率 (B／A×100)	97.5	
支 出 済 額 C	137,450,779,287	
予算現額と支出済額との比較 D (A－C)	11,312,336,516	
執 行 率 (C／A×100)	92.4	
翌年度繰越額 E	4,326,099,842	
不 用 額 (D－E)	6,986,236,674	

この決算規模と対前年度増減率の推移は、次図・表のようになっている。

決算規模と対前年度増減率の推移



区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入	決 算 規 模	1,320	1,353	1,333	1,377	1,450
	対前年度増減率	△10.3	2.5	△1.5	3.3	5.3
歳 出	決 算 規 模	1,232	1,272	1,259	1,324	1,375
	対前年度増減率	△11.0	3.2	△1.0	5.2	3.8

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

(2) 財政収支の状況

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）は 75 億 6,251 万円余で、前年度と比較すると 22 億 3,424 万円余、41.9%の増である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源が 18 億 9,971 万円余あるため、実質収支額は、56 億 6,279 万円余である。

一般会計の過去 5 か年の財政収支状況は、次表のとおりである。

一般会計の財政収支状況

(単位：円)

年 度	A 歳入額	B 歳出額	C 形式収支額 (A-B)	D 翌年度へ繰り越 すべき財源額	E 実質収支額 (C-D)
3	132,018,838,709	123,206,252,003	8,812,586,706	103,634,890	8,708,951,816
4	135,341,546,558	127,203,209,185	8,138,337,373	18,284,200	8,120,053,173
5	133,330,416,952	125,884,879,444	7,445,537,508	128,352,350	7,317,185,158
6	137,706,463,872	132,378,198,311	5,328,265,561	646,779,803	4,681,485,758
7	145,013,292,891	137,450,779,287	7,562,513,604	1,899,719,842	5,662,793,762

翌年度繰越額等は、次表のようになっている。

翌年度繰越額等

(単位：円)

翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源	未収入特定財源
4,326,099,842 (繰越明許費 4,326,099,842)	1,899,719,842 (繰越明許費 1,899,719,842)	2,426,380,000 (繰越明許費 2,426,380,000)

(3) 歳入の状況

7年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	148,763,115	138,432,157	10,330,958	7.5
調 定 額	146,119,786	138,833,591	7,286,195	5.2
収 入 済 額	145,013,292	137,706,463	7,306,829	5.3
対予算収入率	97.5	99.5	—	—
対調定収入率	99.2	99.2	—	—
不 納 欠 損 額	96,279	107,898	△11,618	△10.8
還 付 未 済 額	15,602	13,636	1,965	14.4
収 入 未 済 額	1,025,816	1,032,865	△7,049	△0.7
(収入済額)－(予算現額)	△ 3,749,822	△ 725,693	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	98.9	99.0	99.1	99.2	99.2

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比		
特 別 区 税	56,020,076	100.8	38.6	52,820,360	101.5	38.4	3,199,715	6.1
地 方 譲 与 税	410,054	99.3	0.3	405,368	100.5	0.3	4,686	1.2
利子割交付金	513,983	100.2	0.4	274,956	96.6	0.2	239,027	86.9
配当割交付金	1,553,307	104.0	1.1	1,419,113	124.5	1.0	134,194	9.5
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,344,420	105.8	1.6	2,075,039	99.4	1.5	269,381	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,005,081	105.1	5.5	7,412,692	104.6	5.4	592,389	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	115,248	83.5	0.1	147,803	107.1	0.1	△32,554	△22.0
地 方 特 例 交 付 金	95,428	100.0	0.1	1,414,225	100.0	1.0	△1,318,797	△93.3
特別区交付金	21,864,909	100.7	15.1	22,374,137	102.7	16.2	△509,228	△2.3
交通安全対策 特別交付金	24,690	100.4	0.0	26,161	101.4	0.0	△1,471	△5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	858,149	97.5	0.6	1,258,498	94.8	0.9	△400,348	△31.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,401,005	97.3	1.7	2,322,857	97.2	1.7	78,147	3.4
国 庫 支 出 金	23,453,680	98.7	16.2	18,394,545	101.5	13.4	5,059,134	27.5
都 支 出 金	17,783,030	99.4	12.3	16,349,820	98.7	11.9	1,433,210	8.8
財 産 収 入	807,645	94.6	0.6	327,621	101.9	0.2	480,024	146.5
寄 附 金	274,395	104.7	0.2	444,193	104.0	0.3	△169,797	△38.2
繰 入 金	721,772	41.1	0.5	695,747	21.2	0.5	26,024	3.7
繰 越 金	5,328,265	100.0	3.7	7,445,537	100.0	5.4	△2,117,271	△28.4
諸 収 入	1,954,151	103.2	1.3	2,096,419	98.4	1.5	△142,267	△6.8
特 別 区 債	484,000	12.6	0.3	0	—	—	484,000	皆増
自動車取得税 交 付 金	0	—	—	1,368	—	0.0	△1,368	皆減
合 計	145,013,292	97.5	100.0	137,706,463	99.5	100.0	7,306,829	5.3

注 1 収入率は、予算現額に対する数値。

注 2 環境性能割交付金の東京都からの交付額は 115,249,000 円、自動車取得税交付金の東京都からの交付額は△615 円であったが、決算書においては収入済額をマイナス表記せず、これらの合算額 115,248,385 円を環境性能割交付金の収入済額として表記している。

イ 歳入款別構成比と増減状況

歳入款別構成比は、前表（33ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、特別区税（38.6%）、国庫支出金（16.2%）の順で、これら2款の構成比の合計は54.8%であり前年度と比べて3.1ポイント上回った。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のようになっている。

歳入増減状況

（単位：千円、%）

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	国庫支出金	5,059,134	27.5
	特別区税	3,199,715	6.1
	都支出金	1,433,210	8.8
	地方消費税交付金	592,389	8.0
減少分	繰越金	△2,117,271	△28.4
	地方特例交付金	△1,318,797	△93.3
	特別区交付金	△509,228	△2.3
	分担金及び負担金	△400,348	△31.8

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・国庫支出金の増は、児童手当支給費の増などによる。
- ・特別区税の増は、特別区民税所得割（個人所得）の増などによる。
- ・都支出金の増は、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費の増などによる。
- ・地方消費税交付金の増は、地方消費税の東京都の収入実績の増による。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・繰越金の減は、6年度決算における歳入超過額の減などによる。
- ・地方特例交付金の減は、定額減税減収補填特例交付金の減などによる。
- ・特別区交付金の減は、本区の基準財政需要額の増を基準財政収入額の増が上回ったことによる。
- ・分担金及び負担金の減は、私立保育所利用者負担金の減などによる。

ウ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	54,239	61,172	△6,932	△11.3
分担金及び負担金	425	260	164	63.2
使用料及び手数料	0	4,169	△4,169	皆減
諸 収 入	41,615	42,296	△681	△1.6
合 計	96,279	107,898	△11,618	△10.8

エ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	15,602	13,636	1,965	14.4
分担金及び負担金	0	0	0	—
合 計	15,602	13,636	1,965	14.4

オ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	501,527	488,060	13,466	2.8
分担金及び負担金	17,352	17,985	△ 632	△3.5
使用料及び手数料	29,659	29,380	279	1.0
財 産 収 入	0	0	0	—
諸 収 入	477,277	497,439	△ 20,162	△4.1
合 計	1,025,816	1,032,865	△ 7,049	△0.7

不納欠損額、還付未済額及び収入未済額の過去 5 か年の推移は、次表のようになっている。

不納欠損額、還付未済額、収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入済額（総額）	132,018,838	135,341,546	133,330,416	137,706,463	145,013,292
特 別 区 税	47,593,157	49,323,164	51,515,142	52,820,360	56,020,076
分担金及び負担金	1,494,534	1,545,511	1,430,885	1,258,498	858,149
使用料及び手数料	2,117,657	2,263,142	2,309,258	2,322,857	2,401,005
財 産 収 入	962,723	173,563	202,248	327,621	807,645
諸 収 入	1,609,969	1,846,614	1,870,192	2,096,419	1,954,151
不納欠損額	161,144	116,575	130,237	107,898	96,279
特 別 区 税	74,177	72,569	87,230	61,172	54,239
分担金及び負担金	304	454	269	260	425
使用料及び手数料	25,558	2,277	44	4,169	0
諸 収 入	61,104	41,273	42,692	42,296	41,615
還付未済額	11,788	8,542	20,809	13,636	15,602
特 別 区 税	11,771	8,542	20,809	13,636	15,602
分担金及び負担金	17	0	0	0	0
収入未済額	1,368,690	1,233,167	1,155,468	1,032,865	1,025,816
特 別 区 税	800,667	689,003	590,148	488,060	501,527
分担金及び負担金	10,827	15,758	16,504	17,985	17,352
使用料及び手数料	33,581	32,482	33,291	29,380	29,659
財 産 収 入	15	0	0	0	0
諸 収 入	523,598	495,923	515,525	497,439	477,277

注 収入済額欄の款は、不納欠損額、還付未済額、収入未済額に関わる款を掲げたものである。

(4) 歳出の状況

7年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	148,763,115	138,432,157	10,330,958	7.5
支 出 済 額	137,450,779	132,378,198	5,072,580	3.8
執 行 率	92.4	95.6	—	—
翌年度繰越額	4,326,099	963,429	3,362,670	349.0
不 用 額 (予算現額に対する割合)	6,986,236 (4.7)	5,090,529 (3.7)	1,895,707	37.2

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
執 行 率	94.6	94.3	95.5	95.6	92.4

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比		
議 会 費	718,858	98.7	0.5	727,313	99.1	0.5	△8,455	△1.2
総 務 費	14,733,451	93.6	10.7	12,306,349	97.6	9.3	2,427,101	19.7
区民生活費	13,731,056	88.7	10.0	14,145,221	92.6	10.7	△414,165	△2.9
健康福祉費	66,530,841	95.3	48.4	64,876,253	96.2	49.0	1,654,587	2.6
産業経済費	1,186,358	91.4	0.9	854,847	65.4	0.6	331,510	38.8
都市整備費	11,819,632	95.5	8.6	10,763,956	95.0	8.1	1,055,675	9.8
環境清掃費	5,222,705	97.3	3.8	5,041,883	97.7	3.8	180,822	3.6
教 育 費	19,778,942	81.9	14.4	18,779,495	95.6	14.2	999,447	5.3
公 債 費	1,084,586	97.0	0.8	1,105,285	100.0	0.8	△20,698	△1.9
諸支出金	2,644,345	99.8	1.9	3,777,591	100.0	2.9	△1,133,245	△30.0
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	137,450,779	92.4	100.0	132,378,198	95.6	100.0	5,072,580	3.8

イ 歳出款別構成比と増減状況

歳出款別構成比は、前表（37ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、健康福祉費（48.4%）、教育費（14.4%）、総務費（10.7%）、区民生活費（10.0%）、都市整備費（8.6%）の順となっている。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のとおりである。

歳出増減状況

（単位：千円、%）

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	総務費	2,427,101	19.7
	健康福祉費	1,654,587	2.6
	都市整備費	1,055,675	9.8
減少分	諸支出金	△1,133,245	△30.0
	区民生活費	△414,165	△2.9
	公債費	△20,698	△1.9

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・総務費の増は、総合庁舎機械設備の更新に係る経費の増などによる。
- ・健康福祉費の増は、児童手当の支給に係る経費の増などによる。
- ・都市整備費の増は、自由が丘駅周辺地区整備に係る経費の増などによる。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・諸支出金の減は、財政調整基金元金積立金の減による。
- ・区民生活費の減は、物価高騰対応重点支援給付金の減などによる。
- ・公債費の減は、減税補てん債（平成16年度発行分）の償還が終了したことなどによる。

ウ 翌年度に繰り越した事業費について

翌年度繰越額については、翌年度繰越額等（31ページ）のとおりであるが、繰越明許費の事業費としては、物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業9億7,069万円余、戸籍システム改修184万円余、住民記録システム改修331万円余、区立保育園の運営（LED化工事）2,198万円余、めぐろ中小企業省力化投資補助金2,000万円、電線共同溝整備（特別区道C49号線・一級幹線6号線）9,730万円余、大塚山公園拡張整備事業1,382万円余、目黒南中学校整備16億6,052万円余、目黒西中学校整備15億3,660万円である。

繰越額の合計は43億2,609万円余であり、予算現額に対する割合は2.9%である。

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
不 用 額 の 割 合	4.4	5.5	4.1	3.7	4.7

オ 予備費について

予備費充用の主な内容は、次表のとおりである。

予備費充用款別内容

(単位：件、千円)

区 分	件数	充用金額	主 な 充 用 内 容
議 会 費	3	1,039	時間外勤務手当の不足分 (1,027)
総 務 費	76	149,142	衆議院議員選挙の執行に係る経費 (124,837)
区 民 生 活 費	5	10,553	過誤納還付金の実績増 (8,864)
健 康 福 祉 費	20	11,478	大雨(7月10日・11日、9月11日)の被害に対する見舞金 (10,340)
産 業 経 済 費	0	0	-----
都 市 整 備 費	23	9,632	碑文谷公園倒木事故を受けて行った、公園等樹木保護手入委託に係る経費 (6,359)
環 境 清 掃 費	0	0	-----
教 育 費	0	0	-----
公 債 費	0	0	-----
諸 支 出 金	0	0	-----
合 計	127	181,846	

カ 予算流用について

予算流用（節間流用）の件数及び前年度との比較は、次表のとおりである。

予算流用件数		(単位：件)	
区 分	7 年度	6 年度	増減
人 件 費	411	484	△73
物 件 費 等	1,276	1,300	△24
合 計	1,687	1,784	△97
流 用 繰 戻	107	116	△9

予算流用については、金額では 18 億 2,405 万円余であり前年度の 9 億 9,264 万円余と比べて 8 億 3,141 万円余の増、件数では 97 件の減となっている。

【予算流用の主な内容】

- ・物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業に係る商品券購入等の経費について、委託料で予算計上したが、一般需用費等で執行することになり、科目を変更したため。

11 億 1,720 万円余

- ・学校施設整備基金積立に必要な積立金の予算が不足したため。

2,692 万円余

- ・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）助成金の予算が不足したため。

2,008 万円余

- ・区立小・中学校の給食食材費の公費補填に係る予算が不足したため。

1,902 万円余

- ・イントラネットシステム基盤更改に係る調査支援業務委託のため。

1,485 万円

4 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

7年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較				
(単位：千円、%)				
区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,992,528	27,412,057	△1,419,529	△5.2
調 定 額	26,264,411	27,506,823	△1,242,412	△4.5
収 入 済 額	25,538,685	26,762,832	△1,224,147	△4.6
対 予 算 収 入 率	98.3	97.6	—	—
対 調 定 収 入 率	97.2	97.3	—	—
不 納 欠 損 額	51,069	68,618	△17,548	△25.6
還 付 未 済 額	35,923	34,161	1,762	5.2
収 入 未 済 額	710,580	709,534	1,046	0.1
(収入済額) - (予算現額)	△453,842	△649,224	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移					
(単位：%)					
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	95.7	96.5	97.1	97.3	97.2

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	8,428,779	102.0	33.0	8,736,384	101.6	32.6	△307,604	△3.5
一部負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
使用料及び手数料	135	451.0	0.0	101	339.0	0.0	33	33.0
国庫支出金	18,338	100.0	0.1	12,082	100.0	0.0	6,256	51.8
都 支 出 金	14,644,308	97.9	57.3	15,138,090	96.8	56.6	△493,781	△3.3
繰 入 金	2,092,590	87.0	8.2	2,526,432	90.3	9.4	△433,842	△17.2
繰 越 金	300,000	100.0	1.2	300,000	100.0	1.1	0	0.0
諸 収 入	54,533	105.7	0.2	49,740	76.8	0.2	4,792	9.6
合 計	25,538,685	98.3	100.0	26,762,832	97.6	100.0	△1,224,147	△4.6

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	43,182	66,061	△22,879	△34.6
諸 収 入	7,887	2,556	5,330	208.5
合 計	51,069	68,618	△17,548	△25.6

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	35,923	34,161	1,762	5.2

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	693, 221	687, 687	5, 533	0. 8
諸 収 入	17, 359	21, 846	△4, 487	△20. 5
合 計	710, 580	709, 534	1, 046	0. 1

(2) 歳出の状況

7 年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25, 992, 528	27, 412, 057	△1, 419, 529	△5. 2
支 出 済 額	25, 238, 685	26, 462, 832	△1, 224, 147	△4. 6
執 行 率	97. 1	96. 5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	753, 842 (2. 9)	949, 224 (3. 5)	△195, 381	△20. 6

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
執 行 率	99. 2	97. 6	96. 0	96. 5	97. 1

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	527,771	95.2	2.1	477,487	94.3	1.8	50,284	10.5
保険給付費	14,402,409	96.1	57.1	14,789,501	95.0	55.9	△387,091	△2.6
国民健康保険 事業費納付金	9,904,161	100.0	39.2	10,869,246	100.0	41.1	△965,085	△8.9
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
保健事業費	142,969	77.1	0.6	149,061	79.4	0.6	△6,092	△4.1
諸 支 出 金	261,372	99.9	1.0	177,535	95.1	0.7	83,837	47.2
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	25,238,685	97.1	100.0	26,462,832	96.5	100.0	△1,224,147	△4.6

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

7年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較				
(単位：千円、%)				
区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,472,040	8,165,457	306,583	3.8
調 定 額	8,763,961	8,253,242	510,718	6.2
収 入 済 額	8,723,706	8,218,081	505,625	6.2
対 予 算 収 入 率	103.0	100.6	—	—
対 調 定 収 入 率	99.5	99.6	—	—
不 納 欠 損 額	1,804	2,013	△209	△10.4
還 付 未 済 額	10,155	9,282	872	9.4
収 入 未 済 額	48,605	42,431	6,174	14.6
(収入済額) - (予算現額)	251,666	52,624	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移					
(単位：%)					
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	99.4	99.4	99.5	99.6	99.5

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
後期高齢者医療保険料	5,318,804	105.9	61.0	4,992,712	102.1	60.8	326,091	6.5
使用料及び手数料	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
繰入金	3,034,663	98.6	34.8	2,920,643	98.5	35.5	114,019	3.9
繰越金	141,868	100.0	1.6	81,331	100.0	1.0	60,537	74.4
諸収入	218,648	98.0	2.5	223,393	96.9	2.7	△4,744	△2.1
国庫支出金	9,722	100.0	0.1	—	—	—	9,722	皆増
合 計	8,723,706	103.0	100.0	8,218,081	100.6	100.0	505,625	6.2

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,804	2,013	△209	△10.4

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	10,155	9,282	872	9.4

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	48,605	42,431	6,174	14.6

(2) 歳出の状況

7年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,472,040	8,165,457	306,583	3.8
支 出 済 額	8,418,937	8,076,212	342,725	4.2
執 行 率	99.4	98.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	53,102 (0.6)	89,244 (1.1)	△36,142	△40.5

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
執 行 率	98.5	99.1	98.1	98.9	99.4

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	155,761	92.1	1.9	133,951	89.2	1.7	21,810	16.3
保険給付費	121,870	99.8	1.4	120,120	98.5	1.5	1,750	1.5
広域連合 納 付 金	8,015,105	99.9	95.2	7,675,492	99.4	95.0	339,612	4.4
保健事業費	106,274	86.3	1.3	106,245	94.6	1.3	29	0.0
諸 支 出 金	19,926	95.8	0.2	40,402	97.3	0.5	△20,476	△50.7
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	8,418,937	99.4	100.0	8,076,212	98.9	100.0	342,725	4.2

6 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

7年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,417,468	22,679,656	737,812	3.3
調 定 額	23,615,068	22,478,042	1,137,025	5.1
収 入 済 額	23,430,925	22,285,901	1,145,023	5.1
対予算収入率	100.1	98.3	—	—
対調定収入率	99.2	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	60,579	47,757	12,822	26.8
還 付 未 済 額	17,244	13,719	3,524	25.7
収 入 未 済 額	140,807	158,103	△17,296	△10.9
(収入済額) - (予算現額)	13,457	△393,754	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	99.2	99.3	99.3	99.1	99.2

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
保 険 料	4,977,718	107.4	21.2	4,844,349	104.6	21.7	133,368	2.8
使用料及び手数料	75	126.0	0.0	73	122.0	0.0	2	3.3
国庫支出金	4,557,758	97.8	19.5	4,515,020	93.2	20.3	42,738	0.9
支払基金 交 付 金	5,707,836	96.8	24.4	5,512,129	96.2	24.7	195,707	3.6
都支出金	3,132,521	98.6	13.4	3,019,227	98.2	13.5	113,294	3.8
財産収入	20,338	107.3	0.1	7,128	100.6	0.0	13,210	185.3
繰 入 金	4,524,497	100.0	19.3	3,910,439	100.0	17.5	614,058	15.7
繰 越 金	506,698	100.0	2.2	473,587	100.0	2.1	33,110	7.0
諸 収 入	3,480	101.8	0.0	3,946	130.6	0.0	△466	△11.8
合 計	23,430,925	100.1	100.0	22,285,901	98.3	100.0	1,145,023	5.1

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
保 険 料	54,129	47,757	6,372	13.3
諸 収 入	6,449	0	6,449	皆増
合 計	60,579	47,757	12,822	26.8

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
保 険 料	17,244	13,719	3,524	25.7

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
保 険 料	140,807	151,653	△10,846	△7.2
諸 収 入	0	6,449	△6,449	皆減
合 計	140,807	158,103	△17,296	△10.9

(2) 歳出の状況

7 年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,417,468	22,679,656	737,812	3.3
支 出 済 額	22,574,076	21,779,202	794,873	3.6
執 行 率	96.4	96.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	843,391 (3.6)	900,453 (4.0)	△57,061	△6.3

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
執 行 率	96.9	94.2	97.6	96.0	96.4

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年度			6 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	836,176	95.2	3.7	783,561	95.5	3.6	52,614	6.7
保険給付費	20,555,837	96.6	91.1	19,875,803	96.1	91.3	680,033	3.4
地域支援事業費	558,116	90.9	2.5	546,483	92.5	2.5	11,633	2.1
基金積立金	117,803	100.0	0.5	52,322	100.0	0.2	65,480	125.1
公 債 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
諸 支 出 金	506,142	99.2	2.2	521,032	99.6	2.4	△14,889	△2.9
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	22,574,076	96.4	100.0	21,779,202	96.0	100.0	794,873	3.6

7 資金運用状況

(1) 月別収支の状況

7年度一般会計及び各特別会計の月別収支の状況は、次表のとおりである。

7年4月は差引残高に不足を生じているが、総合会計（資金の効果的運用を図るため、一般会計、各特別会計、各運用基金及び歳入歳出外現金に属する現金を総合して一括管理するもの）の資金でまかなわれた。なお、資金に不足が生じた場合は、積立基金から繰替運用が行われる。

月別収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入額		歳出額		差引残高	繰替運用	現金残高
	月別	累計	月別	累計			
7年 4月	5,277,583	5,277,583	7,700,201	7,700,201	△2,422,617	0	△2,422,617
5月	17,435,147	22,712,731	10,867,371	18,567,572	4,145,158	0	4,145,158
6月	12,649,717	35,362,448	13,214,280	31,781,853	3,580,595	0	3,580,595
7月	19,008,844	54,371,293	10,824,979	42,606,832	11,764,460	0	11,764,460
8月	13,170,869	67,542,162	13,611,830	56,218,663	11,323,498	0	11,323,498
9月	15,740,361	83,282,524	12,545,905	68,764,569	14,517,954	0	14,517,954
10月	12,072,687	95,355,211	17,146,051	85,910,620	9,444,590	0	9,444,590
11月	16,366,122	111,721,333	11,251,650	97,162,271	14,559,062	0	14,559,062
12月	12,699,377	124,420,711	18,353,371	115,515,642	8,905,068	0	8,905,068
8年 1月	13,303,243	137,723,954	14,112,118	129,627,761	8,096,193	0	8,096,193
2月	12,181,410	149,905,364	14,229,559	143,857,321	6,048,043	0	6,048,043
3月	37,999,654	187,905,018	25,068,761	168,926,082	18,978,936	0	18,978,936
4月	10,167,443	198,072,462	21,681,573	190,607,656	7,464,806	0	7,464,806
5月	4,634,147	202,706,609	3,074,822	193,682,478	9,024,131	0	9,024,131

注1 表の数値は、各月末日の終了時点の数値である。

注2 8年5月の現金残高欄の金額は、翌年度への繰越金となる。

(2) 公金管理等

区の公金管理の基本を定める「目黒区公金管理・運用方針」及び公金の具体的運用方法等を規定する「目黒区公金運用基準」に基づき、資金の効果的な活用により一定の収益を確保するなど、公金の適正な管理・運用に努めている。

今後も以下の３点を基本的な視点として、他の自治体の動向や金融機関の信頼性にも留意しつつ、公金の適正な管理・運用を更に図られたい。

ア 安全性の確保について

元本の安全性を確保することを最重要視し、資金元本が損なわれることのないよう十分留意して安全な金融商品により保管・運用するとともに、預金を行う際には金融機関の経営の健全性に十分留意すること。

イ 流動性の保持について

支払資金に支障をきたすことのないよう、必要な資金を準備するとともに、予定外の資金需要の発生に備えるため、資金の流動性を常に維持すること。

ウ 効率性の確保について

安全性・流動性を十分に保った上で、資金の運用による収益を上げるとともに、効率的な資金の調達に努めること。

なお、別途実施した例月出納検査においても、現金の出納及び公金の保管・運用は適正に行われていることが認められている。

8 財産

(1) 財産の現況

財産には公有財産（土地・建物・出資による権利）、物品、債権、基金があり、その現況は次のとおりである。

ア 土地

7 年度末現在高は、821,272.74 m²で、前年度末の 821,302.31 m²と比較すると、29.57 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

土地の増減内容

(単位：m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
寄付受領 ・ 区有通路（北部地区）ほか 2 件	20.37	地積更正 ・ 目黒区防災センター 道路等管理財産へ引渡し	47.19
地積更正 ・ 碑小学校	13.05	・ 旧目黒土木公園事務所跡地 保育施設用地	15.79
計	33.42	計	62.98

注 1 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

注 2 用途変更による分筆に伴う端数処理の結果、年度末現在高を比較した増減値と、表の増減の差引値は一致していない。

イ 建物

7 年度末現在高は、512,004.32 m²で、前年度末の 525,545.98 m²と比較すると 13,541.66 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

建物の増減内容

(単位：m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
新設 ・ 三田公園（便所）ほか 1 件	7.84	取壊し ・ 旧第九中学校ほか 3 件	13,549.50
計	7.84	計	13,549.50

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

ウ 出資による権利

7 年度末現在高は、7 億 5,451 万円余で前年度末と変更がなかった。

エ 物品

取得価格 50 万円以上の 物品の 7 年度末現在高は、3,209 点で、前年度末の 3,234 点と比較すると、25 点の減となった。これは、制御装置ほか 36 点の増とプリンターほか 61 点の減によるものである。

オ 債権

7 年度末現在額は、7,624 万円余で、前年度末の 9,467 万円余と比較すると、1,842 万円余の減となった。その増減の内容は、次表のとおりである。

債権の増減内容					(単位：千円)
貸付金	増		減		
	金額	内 容	金額	内 容	
奨学資金	0	—	14,493	貸付金の返還	
応急福祉資金	3,420	新規貸付	6,663	〃	
女性福祉資金	—	—	688	〃	
合 計	3,420		21,845		

カ 基金

7 年度末現在高（運用基金を含む）は、1,115 億 4,976 万円余で、前年度末の 1,050 億 4,163 万円余と比較すると、65 億 812 万円余の増となった。積立基金の増減の内容は、次表のとおりである。なお、運用基金については各基金額に変更はない。

積立基金の増減内容

(単位：千円)

基 金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
財 政 調 整	2,629,005	利子・積立金	21,693	一般会計へ繰入
減 債	330,080	〃	86,101	〃
奨 学 事 業	19	利子	19	〃
社会福祉施設整備 寄 付 金 等 積 立	26,642	利子・積立金・ 寄付金	65,757	〃
三田地区街づくり 寄 付 金 等 積 立	4,128	利子等	5,532	〃
区 営 住 宅 管 理	192,806	利子・積立金	145,499	〃
介護給付費等準備	116,414	〃	727,453	介護保険特別 会計へ繰入
施 設 整 備	2,222,973	〃	0	—
サ ク ラ	32,900	利子・寄付金	72,855	一般会計へ繰入
ス ポ ー ツ 振 興	5,166	〃	388	〃
子ども・子育て応援	52,525	〃	22,331	〃
学 校 施 設 整 備	1,961,676	利子・積立金・ 寄付金	0	—
産 業 振 興	5,871	利子・寄付金	8,620	一般会計へ繰入
芸 術 文 化 振 興	16,107	〃	3,000	〃
動 物 愛 護 推 進	9,486	〃	0	—
障 害 福 祉 推 進	7,245	〃	4,974	一般会計へ繰入
災 害 対 策	74,618	〃	26,609	〃
学 校 教 育 応 援	3,041	寄付金	0	—
文 化 財 保 護	8,254	〃	0	—
合 計	7,698,961		1,190,837	

注 上記の表は運用基金を含んでいない。

令和7年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

基金運用状況審査

2 審査の対象

- (1) 令和7年度目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況報告書
- (2) 令和7年度目黒区博物館資料取得基金運用状況報告書
- (3) 令和7年度目黒区公共料金支払基金運用状況報告書
- (4) 令和7年度目黒区介護給付費貸付基金運用状況報告書

3 審査の期間

令和8年7月23日から令和8年8月21日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

基金運用状況審査に当たっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係書類と照合審査した。

- (1) 区長から提出された各基金の運用状況を示す報告書の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の管理が適正に行われ、確実かつ効率的に運用されているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、区長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、年度中の実績がなかったものを除き、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

なお、目黒区介護給付費貸付基金については、平成18年度以降貸付実績がないので、今後の運用見込みなどを踏まえ、基金のあり方を検討されたい。

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費資金及び出産費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金条例に基づき、基金2,000万円で運用されている。

7年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額を前年度と比較すると、41万9,713円、55.0%の減である。件数では2件、10.5%の減となっており、資金回転数は前年度を0.02ポイント下回った。

返還額を前年度と比較すると、43万6,151円、57.1%の減であり、件数では4件、21.1%の減となっている。

貸付金額が減少した主な理由は、高額療養費資金貸付の平均貸付額が減となったことによるものである。

なお、基金の預金利子19,000円は、7年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況 (単位：円、件、回)

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資 金 回 転 数	金 額	件 数	
7	343,539	17	0.02	327,101	15	17,731,246
6	763,252	19	0.04	763,252	19	17,747,684

注1 資金回転数 = $\frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}}$

注2 資金回転数は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 博物館資料取得基金

本基金は、博物館が収集し、保管し、又は展示する資料を円滑に取得するため、目黒区博物館資料取得基金条例に基づき、基金1億円で運用されている。

7年度における基金の運用状況及び収支状況は、次表のとおり資金払出額及び資金受入額は0円である。資料の取得及び物品への引継ぎはなく、本基金で保有している資料は、伊原宇三郎「カナペの女」ほか22点となっている。

博物館資料取得基金運用状況

(単位：円、回)

年度	資金払出額	資金回転数	資金受入額	現金保有高
7	0	0.00	0	6,845,500
6	0	0.00	0	6,845,500

注 資金回転数 = $\frac{\text{資金払出額}}{\text{基金額}}$

博物館資料取得基金収支状況

(単位：円)

年度	資 料 購 入		資 料 引 継	
	資 料 名	支払金額	収入金額	資料保有高
7	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500
6	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500

3 公共料金支払基金

本基金は、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区公共料金支払基金条例に基づき、基金 2 億 2,000 万円で運用されている。

7 年度における基金の運用状況及び公共料金の種別支出額は、次表のとおりである。

支出額を前年度と比較すると、1,317 万 9,005 円、0.8%の減であり、資金回転数は前年度を 0.06 ポイント下回っている。

公共料金支払基金運用状況

(単位：円、回)

年度	支 出 額	資 金 回転数	収 入 額	未 収 入 額	現 金 残 額
7	1,731,982,561	7.87	1,725,214,939	155,227,333	64,772,667
6	1,745,161,566	7.93	1,721,615,211	148,459,711	71,540,289

注 1 資金回転数 = $\frac{\text{支 出 額}}{\text{基 金 額}}$

注 2 資金回転数は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

注 3 当月の支出分は、翌月同額が収入され基金に繰り入れられる。よって 3 月分を未収入額としている。

公共料金支払基金種別支出内訳

(単位：円)

年度	電 気 料 金	ガ ス 料 金	上下水道料金	電 話 料 金	放送受信料金	合 計
7	863,926,288	295,531,522	376,966,862	193,815,994	1,741,895	1,731,982,561
6	883,096,742	311,458,426	400,799,587	148,141,321	1,665,490	1,745,161,566

4 介護給付費貸付基金

本基金は、居宅介護（介護予防）福祉用具購入費、居宅介護（介護予防）住宅改修費及び高額介護（介護予防）サービス費の貸付に関する事務を円滑に行うため、目黒区介護給付費貸付基金条例に基づき、基金 300 万円で運用されている。

7 年度における基金の運用状況は、次表のとおり貸付及び返還ともに実績はなかった。これは、福祉用具購入費及び住宅改修費においては、受領委任払い制度が定着したことや、高額介護（介護予防）サービス費に関しては、申請方法の簡略化などが図れたためである。

なお、基金の預金利子 4,000 円は、7 年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

介護給付費貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資金回転数	金 額	件 数	
7	0	0	0.00	0	0	3,000,000
6	0	0	0.00	0	0	3,000,000

$$\text{注 資金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基 金 額}}$$

主 要 語 句 説 明

普通会計

各地方公共団体の財政状況の把握や相互比較ができるようにするために、総務省の定める統一の基準によって作成される統計上の会計で、本区の場合、一般会計から介護サービス事業費などを控除したものである。

一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、その使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的判断のもとに地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意には縮減することが困難な経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計である。

投資的経費

普通建設事業費（道路・公園や学校・各種公共施設など社会資本整備に要する経費）、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計である。

その他の経費

普通会計上で義務的経費及び投資的経費以外のすべての経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金及び繰出金などである。

都区財政調整制度

各区の行政水準を均衡のとれたものとするため、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整するための制度。

基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を、一定の方法により算定した額である。

単年度収支(額)

実質収支(額)は前年度以前からの収支額の累積であるので、その影響を控除した当該年度のみの収支結果をみるための額。

具体的には、当該年度における実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質単年度収支(額)

単年度収支(額)に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を控除した額。

出納整理期間

年度内に収入又は支出すべきものとして確定したが、未収又は未払となっているものの収入又は支出を行うために設けられた期間で、年度終了後の4月1日から5月31日までの期間。

収入未済額

当該年度の歳入として調定（自治体の収入すべき債権を内部的に確定させる行為）された収入のうち、何らかの理由によって出納整理期間を含む当該年度中に納入されなかったもの。

不納欠損額

既に調定された収入で未納となっているもののうち、徴収できないことが認定されたもの。

繰越明許費と事故繰越し

繰越明許費は、歳出予算のうち、その性質等により年度内に支出を終了することができない見込みのものについて、予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができるもの。

事故繰越しは、歳出予算のうち、年度内に契約その他支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費について、予算で定めることを要せず、翌年度に繰り越して使用するもの。

未収入特定財源

予算の翌年度への繰越しに伴い必要な財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等。繰越しに伴い必要な財源としては、他に当該年度の一般財源及び既に収入された特定財源（既収入特定財源）がある。

注 本文中で説明した語句については除いてある。

令和 7 年 度

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく令和7年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和8年8月21日

目黒区監査委員 秋 丸 俊 彦

目黒区監査委員 樋 口 隆 幸

目黒区監査委員 鈴 木 理 志

目黒区監査委員 武 藤 正 浩

令和7年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

財政健全化判断比率審査

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象とした。

3 審査の期間

令和8年8月4日から令和8年8月21日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、算定の基礎となる事項を記載した書類と関係帳簿や証拠書類との照合、説明聴取等を実施した。

- (1) 健全化判断比率の算出過程に誤りがないか。
- (2) 法律に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (3) 算定基礎となる資料が適正に作成されているか。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

(単位：％)

健全化 判断比率	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	早期健全化 基準*	財政再生 基準*
実質赤字 比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費 比率	△4.0	△4.0	△3.8	△3.3	△2.2	25.0	35.0
将来負担 比率	—	—	—	—	—	350.0	

* 早期健全化基準比率と財政再生基準比率は、法令の定めによる。

(2) 各個別の指標

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの。88,530,002千円）に対する比率で、7年度の算定値はマイナス6.39%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（5,662,793千円）であることから、実質赤字比率の表示は「—」となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<実質赤字比率算定値の推移>

(単位：％)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
算定値 (参考値)	△12.15	△11.12	△9.36	△5.73	△6.39
実質赤字 比率	—	—	—	—	—

イ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、7年度の算定値はマイナス 8.04%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（7,124,409 千円）であることから、連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<連結実質赤字比率算定値の推移>

(単位：%)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
算 定 値 (参考値)	△13.68	△12.32	△10.46	△6.89	△8.04
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金（特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の過去 3 か年の平均で、7年度の実質公債費比率はマイナス 2.2%と算定され、前年度のマイナス 3.3%と比較して 1.1 ポイントの増となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

<実質公債費比率算定値の推移>

(単位：%)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
算 定 値 (単年度)	△4.00	△4.00	△3.52	△2.51	△0.74
実質公債費 比率 (3 か年平均)	△4.0	△4.0	△3.8	△3.3	△2.2

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額等から充当可能財源等を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率で、7年度の将来負担比率は、マイナス 110.3%と算定された。なお、本区の場合は将来負担額よりも充当可能財源等が上回っていることにより、将来負担比率の表示は「－」となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

＜将来負担比率算定値の推移＞

(単位：%)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
算定値 (参考値)	△116.9	△127.0	△123.1	△119.3	△110.3
将来負担 比率	—	—	—	—	—

2 意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定要素が適切に用いられ、算出過程も誤りがなく適正に作成されていることを確認した。算定された健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

健全化判断比率は良好となっているが、物価高騰や中東情勢、金融資本市場の変動などの景気への影響、子育て施策の拡充に伴う経常的経費や高齢化の進展による社会保障経費の増加、学校施設をはじめとする区有施設の更新費用など区財政には課題がある。

今後とも、中長期的に安定的な行財政運営ができるよう、既存事業の継続的な見直しなど、必要な財源の確保と効率的・効果的な事務執行に積極的に取り組み、厳しい状況下においても対応できる健全で持続可能な財政基盤の確立に更に努められたい。

令和 7 年 度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

令和 8 年 8 月発行

発行 目黒区監査委員

編集 目黒区監査事務局

目黒区上目黒二丁目 1 9 番 1 5 号

電 話 0 3 - 5 7 2 2 - 9 0 7 3

F A X 0 3 - 5 7 2 2 - 9 4 6 5